

三浦市議会だより

第1回定例会

平成十九年度予算成立

障害者地域作業所制度の維持と

発展を求め意見書を県へ



市内8小学校に350人が入学しました(南下浦小学校)

定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
2月26日	月	本会議 総務経済常任委員会	会期の決定、施政方針、議案の説明・質疑 議案の審査
27日	火	本会議	総務経済委員長報告、採決、一般質問
28日	水	本会議	一般質問
3月1日	木	本会議	一般質問、議案の説明・質疑、予算審査特別委員 会の設置並びに正副委員長及び委員の選任 議案・陳情の審査
2日	金	総務経済常任委員会	
3日	土	休会	
4日	日	休会	
5日	月	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
6日	火	予備日	
7日	水	予算審査特別委員会	議案の審査
8日	木	予算審査特別委員会	議案の審査
9日	金	予算審査特別委員会	議案の審査
10日	土	休会	
11日	日	休会	
12日	月	予算審査特別委員会	議案の審査
13日	火	予備日	
14日	水	ごみ処理等に関する特別委員会 経済対策特別委員会	ごみ処理等に関する審査 経済対策に関する審査
15日	木	二町谷水産加工団地対策特別委員会 議会運営検討会	二町谷水産加工団地対策に関する審査 議長からの諮問事項の検討
16日	金	予備日	
17日	土	休会	
18日	日	休会	
19日	月	予備日	
20日	火	本会議	総務経済・都市厚生・予算審査・ごみ処理等に関する ・経済対策・二町谷水産加工団地対策の各委員長 報告、質疑、討論、採決、追加議案の説明、採決、意 見書案、固定資産評価審査委員会委員の選任、閉会 中継審査申し出、報告、議長並びに市長あいさつ

任期最終の議会となった平成十九年第一回定例会は、二月二十六日から三月二十日までの二十三日間を会期とし、市長から提出された平成十九年度予算や議員提出議案の「三浦市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」など四十議案を審議しました。

その結果、全議案について、全会一致または賛成多数で可決、承認、同意しました。

そのほか、陳情十八件を審査するとともに、「障害者地域作業所制度の維持と発展を求め意見書」を可決、関係機関に送付しました。

一般質問は、十二人の議員が市政運営について市側の考えをただしました。

< 議会だより第85号の内容 >

定例会の経過と概要	1面
予算審査特別委員会	1~2面
常任委員会における審査	3面
特別委員会の審査状況	3面
新たに提出された陳情	3面
陳情の審査結果	3面
一般質問	4~8面
可決した意見書	8面
本会議における討論	8面
本委員会条例等の一部改正	8面
人事	8面
臨時会のお知らせ	8面
議案等の審議結果	8面

予算審査特別委員会

議案の審査概要

平成十九年度の一般、特別(国民健康保険事業・老人保健医療事業・介護保険事業・市場事業・公共下水道事業及び公営企業(病院事業・水道事業)の八会計予算は、三月一日の本会議で設置された七人の委員(別記)で構成する予算審査特別委員会に付託され、四日間にわたり慎重に審査されました。

委員会での審査結果は、二十日の本会議で委員長より報告され、採決の結果、全会一致も全会一致または賛成多数をもって可決しました。

総括質疑

市政全般にわたり市長に質疑

予算編成の考え方

質問 市長の考えや要望を反映した編成ができたか。

答弁 歳入が歳入を大幅に超える状況があり、市長としての考えを織り込むより現状の考えを大事と考えた。生活道路の整備や教育・福祉・子育てにかかわるものは、従来の状況を継続するという視点で予算編成をしている。

市の歳入増加
質問 十九年度において、国の制度改正により個人市民税を中心に市の歳入がふえることに対し市長の見解を問う。

答弁 歳入がふえ、行政運営は改善されるが、その分市民の負担がふえるので、市としては市民が混乱しないよう、きちんと税を使うことを広報することが重要と考えている。

市の将来像
質問 市長として二十年后、三十年後を目指して温めている発想があるか。

答弁 三浦のよさを残し、自然環境を守り、多くの方に満足して生活をしていただく

市民協働
質問 市民協働によるまちづくりと行政の責任について市長の考え方を問う。

答弁 市民が納得、満足できるまちづくりをするために、市民協働の重要性を訴え、市民の皆さんと一緒にまちづくりを進めたい。

市民の健康づくり
質問 市内にモデル地域を定め、保健衛生委員や市の保健師とともに健康診断の受診に取り組み、その効果が検証でき、他地域での受診率向上も期待できないか。

答弁 これは一つの効果的な手段として担当でも協議をするよう指示をしたい。

医師不足
質問 市立病院の医師不足は

いう「あったかいまち」にしたいと考えている。

市政展開
質問 昨年に引き続き「ロハス」の概念に基づいた市政展開をする考えか。

答弁 シティ・セールスにおいては「ロハス」の概念は「あったかいまち」市政執行においては「ねばりと継続」という三つの言葉を組み合わせて市政展開をしていきたい。



予算審査 特別委員会	
委員長	石原 正宣
委員	北川 年一
委員	佐藤 崇
委員	小林 直樹
委員	四宮 洋二
副委員長	田辺富士雄
委員	松原 安雄

地域医療全体にかかわる問題
であり、市長には横浜市大の医局を訪問するなど、医師確保のため最大限の努力をしていただきたい。

答弁 今、非常に大きな岐路に立っていると考えており、医師確保のために、院長、副院長とともに必ず動きたい。

二町谷理立地
質問 四月から土地の売り出しを予定しているにもかかわらず、販売価格が決まっていないうちに現状について問う。

答弁 土地の価格には今までなかった経費を含める必要があり、今後、汚水排水施設の整備もあるので、市が土地開発公社の財政を補てんすることにならないような手法を考えていきたい。

市職員の育成
質問 市職員の育成に対する市長の考え方、及び市長の掲げる「3つのS」の職員への浸透について問う。

答弁 民間感覚を持って市民

を第一に考える意識改革を行い、実務能力を含め人材育成をしたい。「3つのS」については、十分意識して業務に励んでいると思う。

定住人口の増加策
質問 定住人口の増加策について市長の考え方を問う。

答弁 十八年度からの継続でシティセールスに取り組み、三浦に住んでいただく活動を着実にしていきたい。マンション建設などの開発促進も、秩序ある開発が必要だと考えている。また、雇用の確保は重要な課題であり、二町谷地区の整備を起爆剤としたい。さらに、土地利用等の規制緩和に向けて国・県とのパイプづくりを進め、市民、議会と協議をしていきたい。

一般会計

駐車料金の徴収
質問 小中学校の教職員より校地内への駐車料金を徴収することとなった経緯は。

答弁 以前より教職員の自家用車を公務利用する実態があったが、その際旅費が支給されておらず、個人的な負担となっていたので駐車料金を徴収することは難しかった。県条例が改正されたことにより旅費が支給されるようになったので、校地内の駐車料金を徴収することとなった。

税源移譲とその影響
質問 三位一体改革での税源移譲に関して、平成二十年以降の見通しは。

答弁 引き続き補助金に対する国の関与を少なくしていく方向性があり、地方の税源をふやす考え方があがる。

質問 税源移譲により地方の格差が広がることが危惧されるのではないかと。

答弁 一番影響があるのが地方交付税であり、国では地方交付税を縮小する動きがあるので、委員指摘の部分は地方自治体も同じ考えである。

小児医療費助成制度
質問 県の検討委員会では、県補助分の対象年齢を二歳から就学前までに引き上げると聞か、県が引き上げた場合、現在、就学前までとしている市の対象年齢をさらに引き上げることが可能ではないかと。

答弁 医療制度の動向を踏まえて検討したい。

知的障害者施設
質問 施設の整備事業について問う。

答弁 現在、土地の選定について最終的な詰めを行っているが、十九年度は民間事業者の公募を行い、施設建設については事業者が行う。順調に進めば二十二年三月までには施設が完成する。

休日夜間の救急医療体制
質問 市立病院の医師の減員が予定されているなか、従来

と同様の対応ができるのか。

答弁 市立病院での対応としては、小児科については午後五時以降は難しく、市内や横須賀市の小児科医にお願いしていただく。内科系、外科系については、従来より二十四時間対応できる体制を堅持する。健康づくり推進事業

質問 毎年一億円を超える予算が計上されているが、市を健康都市としてPRできるような事業が考えられないか。

答弁 昨年七月に市内で、市民の健康増進を検討するための組織を立ち上げており、この検討会での議論を通じて、できるものは行っていきたい。

二町の最終処分場
質問 建設の見通しは。

答弁 建設予定地である二つの区の同意を得られるよう努力したい。そうすれば、二五年くらいに完成すると思われる。

「港まち」づくり
質問 現段階での構想と具体化の時期は。

答弁 十九年度から第四次総合計画の新しい基本計画の策定作業の中で一定度のビジョンを打ち出すことになる。

観光客誘致対策
質問 観光客を呼び込むためにも温泉が必要だと思うが、市では検討されていないか。

答弁 温泉という部分だけでは市内議論に至っていないが、観光に対する戦略では民間企業が先行しているの、タイアップできるような方向を模索していく必要がある。

住まい営業プロジェクト
質問 奨励金交付の要件を見直す考えはないか。

答弁 五年間住んでいただくこと、レポート提出、ボランティア登録、いずれも変更は考えていない。

企業等誘致プロジェクト
質問 事業の内容は。

答弁 二町谷地区に企業を誘致するため、首都圏の告誡、冷凍、即席食関連の水産加工業自社に対して営業活動を行う予定である。

河川の水質
質問 近年河川の水質が向上しているように見受けられるが、実際には家庭排水が流入しており、さらなる水質浄化に努めるべきではないか。

答弁 三浦海岸へ流れ出る河川については公共下水道の整備により水質がよくなっている。十九年度は狭塚川について、地域住民の協力をいいただき、EM菌を使った水質向上に取り組みしていきたい。

線引き見直し事業
質問 事業の内容及び都市マスタープランとの整合性について問う。

答弁 十九年度は現状の土地利用や将来の構想などについて、専門の見地から業務委託を行っていく。また、同時期に都市マスタープランを進めるので整合性を考えたい。

市所有のはしご車
質問 市内には高層マンションの建設計画があるが、今、消防が所有するはしご車では対応できないと考えるが。

答弁 近隣市には四十メートルのはしご車があり、広域応援協定を結んでいるので応援依頼を行えば対応していた。

文化財保護
質問 市内の無形文化財に指定されている各地域の伝統行事については、市内に経済波及効果が生まれるようPRすべきではないか。

答弁 関係各課と協力して進めたい。

学級崩壊
質問 市内小中学校の学級崩壊、授業崩壊の実態と対応について問う。

答弁 小学校では、学級の秩序が十分でなく学習したい子供に影響が出る状況があり、中学校では、教材の活動中に生徒が教室の外に出てしまふ事例がある。学校としては、複数の教師により教室の外に出る児童・生徒に対応することに注力していきたい。

など状況の改善を図っている。

給食費の未納
質問 給食費の未納について本市の状況は。

答弁 小中学校合わせて九十二人分、二百六十七万四千五百五十円が未納となっており、各学校の校長、教頭、学級担任が家庭訪問で支払いのお願いをしている。未納となる原因のほとんどが保護者の責任感のなきであり、教育委員会としては学校を通して各家庭に督促状を出している。

国民健康保険税
質問 国民健康保険第二号被保険者の納付額が引き上げられることから、その引き上げ率を問う。

答弁 年間の所得が一千万円の人は一・二・五％、百万円の人は一・三・二・八％、平均三・三・八％の引き上げとなる。

特別会計の予算規模
質問 高齢化率の上昇に伴い、特別会計の予算規模が膨らむことに歯止めをかけることを検討すべきではないか。

答弁 いかんか給付費を抑えるかが今後の課題である。

マグロの水揚げ状況
質問 三崎魚市場のマグロの水揚げ状況と集荷の方策について問う。

答弁 民間の船からの水揚げが例年の半分近くに減少したが、その分を陸送のものとまかなっている。マグロ船の入港隻数をふやすため、三崎漁港振興協議会において南郷町及び気仙沼市での誘致活動を行っている。

本市の下水道
質問 普及率と水洗化率は。

答弁 十七年度決算における普及率は、一九七％、水洗化率は七七・三％で、十九年度は普及率三二・七％、水洗化率八一・四％を目標としている。

質問 下水道使用料の現状と今後の見通しは。

答弁 将来的な値上げは考えなければならぬが、時期については内部で研究し、慎重に対応していきたい。

六月では十四名となる。減員の補充は、内科の非常勤の医師について九割方確保の見通しが付いた。

質問 十九年度予算で入院、外来とも十八年度より患者数をふやして計上していることに関して、医師が少なくなる中での見通しを問う。

答弁 医師を確保し、今までの医療内容を維持しないと病院経営が苦しくなるという考え方で予算編成をしている。

質問 医師不足は予見されていたことであり、市立病院としても、市に対して医師確保に関する提案をして対応すべきではなかったのか。

答弁 医師確保についての市立病院から市に対する動きは弱かったかもしれない。

質問 市立病院への医師派遣について、横浜市大以外への依頼はできないか。

答弁 過去に東海大学へ産婦人科医の依頼をした例がある。

水道料金の見直し
質問 今後の水道料金値上げの見通しについて問う。

答弁 十八年度以降三年間は値上げをしない方針を示してきた。運営状況は厳しいが、市民との約束を果たせるよう努力している。

反対する。

六月では十四名となる。減員の補充は、内科の非常勤の医師について九割方確保の見通しが付いた。

平成19年度会計別予算

会計区分	予算額	前年度対比	
一般会計	171億3,349万2千円	1.3%	
特別会計	国民健康保険事業	64億264万9千円	15.1%
	老人保健医療事業	42億6,081万円	6.9%
	介護保険事業	31億8,508万1千円	5.1%
	市場事業	5億4,215万7千円	0.3%
	公共下水道事業	10億5,668万5千円	△1.0%
	小計	154億4,738万2千円	8.9%
企業会計	病院事業	31億7,697万4千円	3.3%
	水道事業	21億7,357万2千円	△13.5%
	小計	53億5,054万6千円	△4.3%
合計	379億3,142万円	3.4%	

一般会計
小林直樹委員
市税収入の増加分は増税によるものであり、市民の負担がふえただけである。また、公民館使用料等の見直しや、ごみ処理手数料は事業費を中心にして負担増がある。二町谷の埋立ては四月から土地を売り出す、売り出しの準備が整っていない状態である。一

国民健康保険事業特別会計
小林直樹委員
国保で扱っている介護保険の第二号被保険者の保険料が値上げをされるが、この値上げ率は収入が低い人ほど高くなる。市民生活に与える影響は大きいものと考え、

介護保険事業特別会計
小林直樹委員
後期高齢者医療広域連合事業として二億六千万円が計上されているが、この事業には自治体の負担割合が平等ではないという問題があり、また七十五歳以上の方は一律に保険料を支払うことになり、負担増となる。元氣な高齢者をふやし、医療費、介護費を減らすことを求めて反対する。

議会だよりは、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、本会議録・委員会記録を閲覧してください。

常任委員会

議案の審査概要

総務経済

二月二十六日の審査

◎平成十八年度三浦市一般会計補正予算(第六号)

本件は、来年度実施予定の小中学校の耐震補強工事について、十八年度補正予算で対応するものです。

◎耐震補強工事とともに行われる施設改修は。

◎初声中でトイレの改修が、南浦小、初声中で空調の整備が行われる。

三月二日の審査

◎専決処分承認を求めることについて

本件は、間口漁港整備事業に関する補正予算を専決したため、承認を求めるものです。

◎三浦市副市長定数条例

本件は、地方自治法の一部改正に伴い、本市副市長の定数を一人と定めるものです。

◎助役から副市長に名称が変わることによる変更点は。

◎市長から助役への事務の委任が法律で明文化された以外に変更はない。

◎三浦市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

本件は、市職員の休息時間を廃止し、休憩時間を一時間に改めるほか、所要の改正を行うものです。

◎職員勤務時間の変更点は。

◎三浦市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

本件は、市非常勤職員の報酬額を引き下げる等の改正を行うものです。

◎平成十八年度三浦市一般会計補正予算(第七号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ五千二百七十二万二千円を追加し、予算総額を百七十五億九百九十八万四千円とするものです。

◎三浦スポーツ公園整備事業費におけるテニスコートの工事内容は。

◎三浦市特別職の職員給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

本件は、市長、副市長の十九年度以降の給料月額を引き下げ、十九年度の期末手当の役職加算措置を凍結するものです。

◎県下での市長、副市長の報酬額状況は。

◎三浦市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

本件は、十九年度の期末手当及び勤労手当の役職加算措置を凍結するほか、所要の改正を行うものです。

◎週休の振りかえと時間外勤務手当支給の関係は。

◎三浦市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例

本件は、地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

◎三浦市消防費じゅつ金及び殉職者特別費じゅつ金条例の一部を改正する条例

本件は、新たな省令の規定を引用するように改めるほか、所要の改正を行うものです。

◎平成十八年度三浦市一般会計補正予算(第七号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ五千二百七十二万二千円を追加し、予算総額を百七十五億九百九十八万四千円とするものです。

都市厚生

◎三浦市介護保険給付費等支払準備基金条例の一部を改正する条例

本件は、国庫負担金等への返還金の財源にする場合に基金の処分ができるようにするものです。

◎介護保険事業で活用できる基金は。

◎介護保険給付費等支払準備基金があり、基金残高は六千二百八十三万四千円である。

◎三浦市国民健康保険条例の一部を改正する条例

本件は、介護納付金の課税限度額、国民健康保険税の額を改めるものです。

◎介護納付金の引き上げ率については、一人世帯で固定資産を持つている場合の所得段階別の比較は。

◎総所得が三十三万円の場合は四一・九四%、百万円以下は四〇・七七%、一千万円の場合は二二・五%である。

◎三浦市教育施設使用条例の一部を改正する条例

本件は、三浦市公民館条例の一部を改正する条例

◎三浦市青少年会館条例の一部を改正する条例

◎三浦市体育館条例の一部を改正する条例

を引用するように改めるほか、所要の改正を行うものです。

◎平成十八年度三浦市一般会計補正予算(第七号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ五千二百七十二万二千円を追加し、予算総額を百七十五億九百九十八万四千円とするものです。

◎三浦スポーツ公園整備事業費におけるテニスコートの工事内容は。

◎三浦市特別職の職員給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

本件は、市長、副市長の十九年度以降の給料月額を引き下げ、十九年度の期末手当の役職加算措置を凍結するものです。

◎県下での市長、副市長の報酬額状況は。

◎三浦市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

本件は、十九年度の期末手当及び勤労手当の役職加算措置を凍結するほか、所要の改正を行うものです。

◎週休の振りかえと時間外勤務手当支給の関係は。

◎三浦市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例

本件は、地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

◎三浦市消防費じゅつ金及び殉職者特別費じゅつ金条例の一部を改正する条例

本件は、新たな省令の規定を引用するように改めるほか、所要の改正を行うものです。

◎平成十八年度三浦市一般会計補正予算(第七号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ五千二百七十二万二千円を追加し、予算総額を百七十五億九百九十八万四千円とするものです。

◎三浦スポーツ公園整備事業費におけるテニスコートの工事内容は。

◎三浦市特別職の職員給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

改正する条例

以上四件は、いずれも施設の使用料を改定するものであり、一括議題として審査を進めました。

◎使用料の値上げにより、市民の活動が制限されるのではないかと。

◎値上げではなく、利用時間の設定変更である。サークル活動に対しては、減免規定を設けていきたい。

◎三浦市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例

本件は、一般廃棄物処理手数料を改定するものです。

◎本市のごみ処理手数料は県下でのかなりの位置が。

◎今回の改正により、自己搬入を行っている県内十三市の中では一番目となる。

◎三浦市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

本件は、二町谷地区の地区整備計画区域における建築物の構造、用途等の制限について定めるものです。

◎一町谷地区への建築物は、どのようなものが考えられるのか。

◎漁港関係者の使う施設が中心だが、漁港関係者以外が使える施設も想定している。

◎三浦市立病院診療費その他の費用徴収条例等の一部を改正する条例

本件は、健康保険法等の一部改正により、所要の改正を行うものです。

◎指定管理者の指定について

本件は、和田児童会館、老人福祉保健センターの指定管理者を指定するものです。

◎指定管理者への業務の移行により、老人福祉保健センターでの事業はどうなるか。

◎健康保険法等の一部改正により、所要の改正を行うものです。

条例の一部を改正する条例

本件は、二町谷地区の地区整備計画区域における建築物の構造、用途等の制限について定めるものです。

◎一町谷地区への建築物は、どのようなものが考えられるのか。

◎漁港関係者の使う施設が中心だが、漁港関係者以外が使える施設も想定している。

◎三浦市立病院診療費その他の費用徴収条例等の一部を改正する条例

本件は、健康保険法等の一部改正により、所要の改正を行うものです。

◎指定管理者の指定について

本件は、和田児童会館、老人福祉保健センターの指定管理者を指定するものです。

◎指定管理者への業務の移行により、老人福祉保健センターでの事業はどうなるか。

◎健康保険法等の一部改正により、所要の改正を行うものです。

◎三浦市立病院診療費その他の費用徴収条例等の一部を改正する条例

本件は、健康保険法等の一部改正により、所要の改正を行うものです。

◎指定管理者の指定について

本件は、和田児童会館、老人福祉保健センターの指定管理者を指定するものです。

◎指定管理者への業務の移行により、老人福祉保健センターでの事業はどうなるか。

◎健康保険法等の一部改正により、所要の改正を行うものです。

◎三浦市立病院診療費その他の費用徴収条例等の一部を改正する条例

本件は、健康保険法等の一部改正により、所要の改正を行うものです。

特別委員会の審査状況

三月二十日の本会議において、ごみ処理等に関する特別委員会、経済対策特別委員会、二町谷水産加工団地対策特別委員会の審査内容について、各委員長より報告されました。

ごみ処理等に関する

ごみ処理広域連合については、当初の四市一町で、ごみの広域処理を行う予定から、横須賀市、三浦市及び葉山町と鎌倉市及び逗子市の二グループ体制で推進することとなり、これを受けて、枠組みが変わったことによる影響、経費の問題及び施設配置と事業の進捗状況などについて議論されました。

エコループプロジェクトについては、当初、施設の建設予定地となっていた山北町が、建設用地の誘致を断念したこ

とで、この事業によるごみ処理の可能性はなくなりました。また、一般ごみの焼却について継続性が担保されていないことや、最終処分場の残容量が残り少ない中で、二市一町によるごみ処理が始まるまでの対応などについては、市側から、ごみの焼却をお願いしている大和市や横浜市からは、広域によるごみ処理が始まるまでの間はごみの焼却をしていただけたらとの内話があることとの説明を受けました。

そのほか、市が十八年度から取り組んでいるクリーンアッププロジェクトについて報告や、ごみ処理広域化に

ついては、当初、施設の建設予定地となっていた山北町が、建設用地の誘致を断念したこ

とで、この事業によるごみ処理の可能性はなくなりました。また、一般ごみの焼却について継続性が担保されていないことや、最終処分場の残容量が残り少ない中で、二市一町によるごみ処理が始まるまでの対応などについては、市側から、ごみの焼却をお願いしている大和市や横浜市からは、広域によるごみ処理が始まるまでの間はごみの焼却をしていただけたらとの内話があることとの説明を受けました。

そのほか、市が十八年度から取り組んでいるクリーンアッププロジェクトについて報告や、ごみ処理広域化に

ついては、当初、施設の建設予定地となっていた山北町が、建設用地の誘致を断念したこ

とで、この事業によるごみ処理の可能性はなくなりました。また、一般ごみの焼却について継続性が担保されていないことや、最終処分場の残容量が残り少ない中で、二市一町によるごみ処理が始まるまでの対応などについては、市側から、ごみの焼却をお願いしている大和市や横浜市からは、広域によるごみ処理が始まるまでの間はごみの焼却をしていただけたらとの内話があることとの説明を受けました。

そのほか、市が十八年度から取り組んでいるクリーンアッププロジェクトについて報告や、ごみ処理広域化に

充実されると考える。

◎平成十八年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ二千二百三十三万三千円を追加し、予算総額を五十八億二千六百九十九万八千円とするものです。

◎平成十八年度三浦市老人保健医療事業特別会計補正予算(第二号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ六千七百七十二万二千円を追加し、予算総額を四十億九千四百六十一万二千円とするものです。

◎平成十八年度三浦市介護保険事業特別会計補正予算(第一号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ三千五百九十五万五千円を追加し、予算総額を三十二億六千七百七十七万七千円とするもの

◎五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

予定していた借入れを行う必要がなくなった理由は。

◎制度改正による自己負担制度の導入や、介護報酬の改定等が挙げられる。

◎平成十八年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第二号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ九千九百五十万五千円を追加し、予算総額を十億六千九百七十六万四千円とするものです。

◎平成十八年度三浦市病院事業会計補正予算(第一号)

今回の補正は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額を補正し、資本的支出額を追加するものです。

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

◎市道路線の認定及び廃止について

本件は、五路線の認定また

新たに提出された陳情

◎障害者地域作業所制度の維持発展についての意見書提出を求める陳情について

陳情者 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会 会長 海原泰江 趣旨 本陳情は、障害のある人たちが地域で安心して生活できるよう障害者地域作業所制度の維持と発展のために、意見書の提出を求めています。

◎三浦市立病院の産婦人科・小児科医師の確保を求める陳情書

陳情者 三浦の医療と福祉を考える会 代表 斉藤崇 趣旨 本陳情は、市立病院の産婦人科・小児科医師を確保し、地域医療を後退させないよう議決を求めたいとします。

常任委員会での陳情の審査結果

所管委員会	番号	件名	審査日	結果
総務経済	16-14	パート労働者等の均等待遇を求める意見書	19.3.2	継続審査
	17-1	「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情	〃	〃
	17-2	確実な税源移譲、交付税の拡充による自治体財政の確立、公務・公共業務を後退させる「市場化テスト」反対、地域経済等に悪影響を及ぼす「給与見直し」に反対する意見書採択を求める陳情	〃	〃
	18-2	「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情	〃	〃
	16-19	教育基本法改正ではなく、教育基本法に基づく施策を進めることを求める意見書を政府等に提出することについての陳情	19.3.5	〃
都市厚生	17-16	幹線道路に関する陳情書	〃	〃
	17-17	引橋周辺道路整備について	〃	〃
	17-19	市道1408号線の復原供用開始の実施に関する陳情書	〃	〃
	18-6	安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の増員の意見書提出を求める陳情	〃	〃
	18-7	唐池・牛舎建設反対についての陳情書	〃	〃
	18-11	健康を守る医療・保健制度の確立を求めることに関する陳情	〃	〃
	18-12	国に後期高齢者医療制度に関する意見書提出を求める陳情	〃	〃
	18-14	諏訪町「商業地域」の用途地域・容積率変更についての陳情書	〃	〃
	18-15	高齢者の確実な医療保障を求めることに関する陳情	〃	〃
	18-17	療養病床削減・廃止方針撤回の意見書を求める陳情	〃	〃
	18-18	介護保険の見直しに対する陳情	〃	〃
	19-1	障害者地域作業所制度の維持と発展についての意見書の提出を求める陳情について	〃	了承できるもの
	19-2	三浦市立病院の産婦人科・小児科医師の確保を求める陳情書	〃	了承できないもの

※継続審査の陳情は、議員の任期満了に伴い4月30日をもって審査終了となりました。

梶月会 四宮 洋二 議員	企業誘致は本市経済の起死回生策	4 面
市民クラブ 畠中 宏 議員	医師不足は国の医療政策が要因	4 面
日本共産党 石渡 裕子 議員	農業経営の維持と向上	5 面
きさらぎ会 石原 正宣 議員	財政状況と公共下水道事業への対応	5 面
フォーラムみうら 北川 年一 議員	三浦市政に対する意見の集約	5 面
公明党 佐瀬 喜代志 議員	野球場を活用したシティ・セールス	6 面
梶月会 松原 安雄 議員	「三戸区画整理事業」地元対応を万全に	6 面
市民クラブ 石渡 定子 議員	公共下水道整備と水質浄化事業	6 面
日本共産党 立本 眞須美 議員	子育て支援の充実を	7 面
きさらぎ会 中谷 博厚 議員	二町谷への企業誘致は市内優先で	7 面
フォーラムみうら 松原 敬司 議員	政府と地方自治体の関係改善を	7 面
日本共産党 小林 直樹 議員	重要な学校施設、住宅の耐震補強	8 面



質問と答弁の要旨

企業誘致は本市経済の起死回生策

梶月会 四宮 洋二 議員

質問 二町谷地区については、四月から土地の売却に向けて市内外に公募する方針であり、企業の進出と雇用の拡大を最優先に一日も早く取り組むことを望む。

な体制で取り組んでいただきたい。

この事業を一刻も早く成功させるためにも、時期の判断を誤ることなく、できる限り早い時期に政治決断をし、公表する必要があると推察する。

地方経済の格差とともに地方自治体をめぐる厳しい経営の環境が好転する見通しが不透明である中で、本市経済の起死回生を目指す企業誘致策にどのように取り組むのか。

委員会の視察で訪れた自治体では、職員が一丸となり積極果敢に企業誘致に取り組んでいた。本市としても、常にチャレンジ精神を持ち、万全

ディアを通じた情報発信、企業回り、説明会の開催など、適宜必要な取り組みを実施していく予定である。

現行の企業等立地促進条例の適用はもろんであるが、その他のような方策が立地誘導に結びつくのか、企業への聞き取り等を行いながら、対象区域の拡大や税制優遇措置期間の延長について検討していく。

港町づくり

質問 ① 施政方針では、三崎漁港周辺の区域一帯を対象とした新しい港町づくりのビジョンを具体化することを目標にしたいとある。

港町づくりは、三崎漁港を拠点に漁業・農業・観光を含めた本市の総合産業を目指すものであるが、この取り組みについて基本的な姿勢を伺いたい。

② 総合的な産業経済の構築目標として6次経済を掲げており、港町づくりのビジョンでは6次経済を具体的な空間としてあらわす方法を模索していきたいと考えている。

③ 地域の中核医療機関としての役割を果たすべく、市としても具体的な検討をしなければならないと考えている。

医師不足は国の医療政策が要因

市民クラブ 畠中 宏 議員

質問 少子高齢化が進み、子育て支援や介護に関する政策が国の重要な課題となっている。不十分ではあるが子育てなどの環境は少しずつ整備されてきており、三浦市でも少子化対策として子育て支援を行っている。

今、医療現場では医師不足の問題、とりわけ小児科医、産科医の不足による診療の一部制限などが行われ、子供を産むことができない環境を奪われている現状がある。市立病院でも同様なことが起きようとしているが、これは三浦市だけの問題ではなく、国の医

療政策が大きな要因となっている。

市長は施政方針の中で、福祉、健康づくり、子育て、教育等は重要な問題であり、市民の要望にこたえていきたいと述べられている。また、三位一体改革を中心とするさまざまな制度改革の中で、自治体には厳しい財政運営が迫られているとも述べられている。

① 国の医療政策について、市長の見解をお聞きしたい。
② 十九年度予算では、市立病院医師の給与は二十三名分を計上しているが、十九年四月には十六名、六月には十三

ていきたいと考えている。
③ 土地利用については、理想だけを掲げるわけにはいかないで、国・県の考えや、

規制緩和の流れについて研究を重ね、次期基本計画の中で重要政策として位置づけることを目指したい。



三崎漁港周辺の様子

さまざまな面からの検討が必要となる時期が来ると思っている。
市立病院事務長 ② 医師の確保がされた上で病院運営は成

り立っていくものと考えており、医師確保については今後とも粘り強く対応してまいります。



市立病院の運営方針は

農業経営の維持と向上

障害児者福祉の充実
日本共産党 石渡 裕子 議員

に輸入をふやすという施策をとっているが、このことに対する市長の見解を伺いたい。
また、大規模経営をモデルとする国の施策が押しつけられている今、三浦市として地域農業振興計画をつくるべきではないか。

②継続的に農業を成り立たせるといふ観点から、平成十九年度より国の野菜価格安定制度と需給安定対策が見直されることに対する考え方を伺いたい。

③市の基幹産業である農業を守る政策が重要なことは理解しており、輸入野菜に對抗するため、地域特産高品質の栽培や、安全・安心な高品質野菜を生産して消費者にアピールすることが必要だと考える。

地域農業の振興のため、安定的な農地の提供など、さまざまな面から農協と協議しながら進めたい。

④知的障害者の通所施設については、関係者の切実な思いを受けとめ、平成二十一年度中の完成に向けて整備を進めることが、市長の施政方針で述べられた。用地選定等の状況、施設規模や事業内容が具体的に伺いたい。

⑤知的障害者の通所施設については、短期入所事業、相談支援事業、地域交流スペースなどを考えている。今後、県や利用者、関係団体の皆様から意見を聞いて具体的な事業内容を決定したい。

⑥障害者に対する就労支援政策の中では、神奈川県の中では三浦半島地域を一つのエリアとして、横須賀の就労援助センターが位置づけられている。今後策定する障害福祉計画の中には、ジョブコーチの派遣による支援制度を活用した、適切な就労援助ができるように記載がされると理解している。

財政状況と公共下水道事業への対応

経済振興への取り組み、城ヶ島駐車場
きざらぎ会 石原 正宣 議員
※は欄外に説明を記載

①実質公債費比率は、自治体の年間収入に占める借金返済額の割合を示すものである。三浦市は十七年度が一五・二％、十八年度、十九年度の見込みは、一五・五％、一五・〇％となっている。市長はこの結果をどのようにとらえるか。

②国が新たに提唱するストック指標では、土地開発公社などの負債額も分析の対象に入ることになる。ストック指標に基づく分析を取り入れる考えはあるか。

③西南部公共下水道事業は二十一年度まで凍結となっている。現在見直し作業が行われているが、多額な財政負担を考えれば熟慮していただきたい。

④現在の状況が非常に悪いという認識は持っていないが、改善に向け努力していきたいと考えている。

⑤土地開発公社の保有する土地が不良資産となった場合には、市が最終的に解決しなければならぬ。今後は、従前の指標だけではなく新たな指標も判断材料に加え、今までの注意を払いながら指導、支援をしていきたい。

⑥事業の凍結を決定するに

⑦土地開発公社の保有する土地が不良資産となった場合には、市が最終的に解決しなければならぬ。今後は、従前の指標だけではなく新たな指標も判断材料に加え、今までの注意を払いながら指導、支援をしていきたい。

⑧事業の凍結を決定するに

⑨事業の凍結を決定するに

⑩事業の凍結を決定するに

⑪事業の凍結を決定するに

⑫事業の凍結を決定するに

⑬事業の凍結を決定するに

⑭事業の凍結を決定するに

⑮事業の凍結を決定するに

⑯事業の凍結を決定するに

⑰事業の凍結を決定するに

※ストック指標……新たな財政指標である将来負担比率に取り入れられた概念で、一般会計や特別会計の収支状況のほか、公社・第三セクター等も含めた実質的負債をとらえた指標



整備が予定されている県営駐車場（城ヶ島）



市内に広がる畑



もてなしの一大イベント 三浦国際市民マラソン

三浦市政に対する意見の集約

緊急 災害情報の伝達と防災行政無線
フォーラムみづら 北川 年一 議員

自分が民間経営を標榜しており、そういった発想の転換視点を養えることは非常に重要であると認識している。

防災行政無線放送
本市の防災行政無線については、音はするが中身が聞こえないというケースがある。緊急災害を市民に知らせる工夫は可能か。

行政管理者 防災行政無線の難聴対策の一環として、平成十九年度に、携帯電話やパソコンによる防災関連情報のメール配信のための予算を計上している。

三浦市にもう少し体力が出てくるようにするための一つの提案として、市債を公募債にして、買ってくださる方を三浦市の株主とし、三浦市内に宿泊する方に株主になるよう勧めはどうか。

また、三浦国際市民マラソンの開催日に、町を挙げて株主の方を招いて株主総会を開催し、三浦市で一日楽しんでいただくとともに、この町を外から見てもらって何かヒントが得られるようなイベントができないか。

三浦を訪れる方、三浦を愛していただける方々に株主になっていただくというのは、非常におもしろい提案であるが、またさまざまな検討

三浦市の定住人口が減ってきていることについては、その責任の所在を議論することも可能であるが、自分としては、従来型の地方自治制度の中において、市政に関する意見集約の面で十分に機能しない部分があったからではないかと考えている。
市政に関する意見集約の方法を模索する必要があるが、市長には、市職員や審議会、タウンミーティングなど意見集約する制度が整っている反面、市議会の議員には一人の政策秘書もないという状況がある。
これだけの格差がある中でチェック・アンド・バランス（均衡と抑制）ができるかという観点から、議会の活性化を考え、日本全国から政策秘書的な人材を五十人から百人規模で募り、三浦市の問題点を議論していただく場を設けることを提案したい。
市長 市内在住のアーティストや知識人、経済人、セカンドハウスをお持ちの方、あるいは年間五百万人を超える観光客の中にも多くの人材がいると思う。そうした方々の知恵と見識を結集すれば、実現可能な夢を書き出すこともできるかもしれないという期待は持てると思う。
株式会社三浦市の株主総会
質問 市では「株式会社三浦市」というアイデアを打ち出しているが、株式会社ならば、当然、株主総会があるものと

野球場を活用したシティ・セールズ

かながわ小児救急ダイヤル、高潮対策

公明党 佐瀬 喜代志 議員

質問 ①施政方針に示された「あつたかいまち」について、市長の考えを伺いたい。

私は、「あつたかいまち」とは、まず一人一人があつたか
い心を持つことにより、自然
に人を大切にしようになり、
安心・安全な町になって、そ
れが地域の活性化につながる
ということだと考える。

②シティ・セールズに引き
続き力を注いでいくというこ
とであるが、三浦市の一番の
セールスポイントは、温暖な
気候であると考えます。

三浦スポーツ公園の野球場
が改修され、硬式野球の練習
に対応できるようになるので、
プロ野球や社会人などの野球
チームのキャンプ地として誘
致するなどシティ・セールズ
につなげてはどうか。

市長 ①穏やかな人情、昭和
の記憶を残す情緒、豊かな自
然、それらのすばらしい地域
資源を持つ三浦は、心温まる
すばらしいふるさとであると
考えている。昨年の施政方針
で述べた、自然と環境に配慮
した持続性のある社会生活を
意味する「ロハス」を三浦市
らしく表現した言葉が「あつ
たかいまち」である。

②飯森の野球場を活用した
シティ・セールズについては、
スポーツコミッションという
考え方も視野に入れており、
市内の民宿などとタイアップ
しながら合宿などの受け入れ
をしていきたい。



三浦スポーツ公園の野球場

していきたいと考える。

河川整備

地球温暖化に関する世
界の研究報告書によると、海
面上昇が予測されており、三
浦市にとっては、洪水や高潮
について、河川に関する対策
が重要ではないかと考える。

川崎フロンタールのユースの
合宿などにも提供している実
績がある。

#8000番

質問 休日、夜間の急な子供
の病気にどう対処したらよい
か迷ったときに、電話「#8
000」をかける看護士等
へ相談ができる県のかながわ
小児救急ダイヤル事業がある。
この事業について、市の窓
口でも周知していただきたい。

市長 市では、母子健康手帳
に小児救急ダイヤルを掲載し
ており、交付時に説明してい
きたい。

今後は、市の広報紙やホー
ムページへの掲載や、市民セ
ンター等の窓口へチラシを配
置することなどを早急に実施
していただきたい。

「三戸区画整理事業」地元対応を万全に

市立病院の産科休止と地域医療、水産物流通加工団地

早月会 松原 安雄 議員

質問 三戸地区区画整理事業
については、昨年の十二月定
例会でも質問しているが、こ
の事業に関する歴史的経過へ
の所見とともに、次の点につ
いて伺いたい。

①線引きから三十七年を経
過している、この事業の進捗
状況をおくれをどのように受
けておられるか。

②生産緑地の申請を市の要
請により取り下げた農家は、
農地が宅地並み課税となり大
きな負担となっているが、ど
のように考えているか。

③地元から要望されている
生産緑地への新たな指定、あ
るいは土地の買い上げについ
てどのように対応するのか。

④これらの課題に対して、
庁内で組織的な対応は考えて
いるか。

公共下水道整備と水質浄化事業

ごみの減量・資源化、「食育サミット」

市民クラブ 石渡 定子 議員

質問 ①西南部の公共下水道
については、市長の施政方針
において、事業着手の凍結解
除を目指し鋭意取り組むこと
が述べられたが、今後の見通
しをお聞きしたい。

②公共下水道が未着手の地
域における排水路水質浄化研
究事業として、微生物の活用

の進め方等について、地元地
権者及び京浜東横電鉄と調整・
協議を進めており、引き続き
精力的に行っていく。

課税対策等については、地
元と協議を行い、個々に相談
をしながら進めていくことで
確認をしている。

市長 三戸地区の開発計画に
ついては、本市の長年にわた
る懸案事項であることは十分
認識しており、一日も早く地
元地権者の皆さんのご理解と
ご協力をいただけて推進して
いかなければならない。

当該開発事業は今後の三浦
市を左右する重要なプロジェ
クトであり、助役を筆頭とし
て庁内体制を固め、事業を推
進していく予定である。今後

液を混ぜたEMだんごを排水
路に投入し、効果が上がって
いるが、水質検査の結果はど
うか。この事業は、公共下水
道事業に着手できるまでは統
けていただきたい。

市長 ①公共下水道整備は、
都市計画を進め、三浦市の環
境保全に寄与するための重要
な事業であり、事業凍結に至
った、財政再建、経済再生、
水環境対策の技術という三つ
の視点を再度検証し、慎重に
結論を出していきたい。

環境部長 ②平成十八年度に、
海外の地下水、和田唐池にE
Mだんごを投入しており、と
もに水質検査の結果、臭気と
大腸菌数が減少した。

市長 ②市民に直結すること
であり、分別チラシ等につい
ては、わかりやすさに配慮し
て引き続き配布したい。

環境部長 ①十九年一月まで
に、合計六百八十九基の購入
に対して補助金を交付してお
り、このことにより年間約七

対応が決定したのは一月中旬
である。医師の確保について
はさまざまな手法で努めてお
り、ご理解をいただきたい。

広域的な産科、小児科の協
力体制の整備はこれからの大
きな課題であり、行政内の連
携については十分な対応をし
てまいりたい。

市長 横浜市大から派遣され
ている医師の引き揚げに対し
ては、市立病院としても市大
と折衝を重ねてきたが、その

水産物流通加工工業団地
質問 一町谷の水産物流通加
工業団地は、十九年四月一
日から土地の販売を行うとし
ているが、販売価格は精査の
余地があり、汚水排水施設も
未整備など販売条件が整って
いない。販売開始に向けて具
体的な策を出すべきである。

水産物残さの処理などを行
う（仮称）三浦バイオマス
センターのメインプラントの
設置場所は確定したのか。

市長 具体的な方法を発表で
きる状況ではないが、四月か
ら四月か

食育の推進
質問 昨年十月に「うらり」
を中心として「湘南食育サミ
ット in 三浦」が開催された。
このイベントは、産官学と
民が力を合わせ、食から始め
る地域おこし

の運動をする
ことによりネ
ットワークの
輪が広がり実
施されたもの
で、民間の発
想により、さ
らに内容が充
実している。

こうした
イベントの開
催に対し市長
はどのような
感想を持つ
か。また、市



イエローカード！（ごみ収集に協力を）



土地の販売には条件整備が必要（二町谷）

らの販売開始に向けて、議会
にも改めて報告できるよう準
備をしていきたい。

については、地元との最終合
意に至っていないが、既存の
衛生センターの隣接地を予定
している。

子育て支援の充実を

二町谷埋立地への企業誘致、市内の開発事業
日本共産党 立本 眞須美 議員

質問 ①市立病院産科・小児科の医師確保を求める八千五百九十七筆の署名が提出されたが、市長はどのように感じられたか。
署名されたお母さんたちの思いにこたえる決意と、今後の見直しをお聞きしたい。

市長 ①お母さん方や親御さんたちによる署名活動の重さは痛感している。
減少する常勤医師のフォローのため、非常勤医師の確保に日夜努力しており、一定の成果が見えるが今後も重ねて努力していく。

市長 ②従来は、世帯の年金加入状況により異なる所得制限を設けていたが、公平化を図る必要から所得制限を一本化した。
対象年齢引き上げについては課題としており、改善に向けた要望として受けとめる。

市長 ③定住人口の増加につながる開発事業は市の施策に貢献すると考えるが、周辺環境との調和、関係者の意向なども重要な要素という認識がある。
開発事業に伴い、周辺住民等から好ましくないという意見も受けるが、行政としては、

二町谷への企業誘致は市内優先で

財政健全化への取り組み

きさらぎ会 中谷 博厚 議員

質問 今年の施政方針では、二町谷の水産物流通加工団地へ市外の水産関連企業も誘致すると述べているが、この土地の埋立事業は、市内の水産関連企業の活性化を図るために始めたものである。企業等立地促進条例の優遇制度を緩和するとともに、市内と市外

市長 ①お母さん方や親御さんたちによる署名活動の重さは痛感している。
減少する常勤医師のフォローのため、非常勤医師の確保に日夜努力しており、一定の成果が見えるが今後も重ねて努力していく。

市長 ②従来は、世帯の年金加入状況により異なる所得制限を設けていたが、公平化を図る必要から所得制限を一本化した。
対象年齢引き上げについては課題としており、改善に向けた要望として受けとめる。

市長 ③定住人口の増加につながる開発事業は市の施策に貢献すると考えるが、周辺環境との調和、関係者の意向なども重要な要素という認識がある。
開発事業に伴い、周辺住民等から好ましくないという意見も受けるが、行政としては、

二町谷埋立事業

質問 水産加工団地への企業の進出希望の状況はどうか。
全国に向けた企業誘致活動を行うとのことであるが、二町谷埋立地は、道路事情の悪さから大変厳しい取り組みになると予想されるので、土地利用の水産関連の縛りを外す検討をされたらどうか。

市長 ①有料老人ホームの建設計画及び事前相談を合わせると、市及び県の福祉計画で定めた定員が満たされるので、整備計画は平成二十年度まで予定していない。

市長 ②時間外勤務の適正管理を担保するため、各所属長は時間外勤務手当予算を管理する表を作成し、適正な予算執行に努めている。今後この方法により適正管理に努めてまいりたい。

市長 ③学校職員の自家用車はさまざまな場面で公務に利用されており、教育活動の低下を招かないよう校内駐車を認めたが、学校関係者等による検討の結果、十九年度より料金を徴収することとした。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

図1-3 現況平面図

旧県立三崎高等学校跡地の現況平面図

市長 ①業務量調査に基づく業務改善としては、各職場における業務マニュアルや職員配置適正化案の作成、業務ツール開発に向けた検討を進めている。

市長 ②時間外勤務の適正管理を担保するため、各所属長は時間外勤務手当予算を管理する表を作成し、適正な予算執行に努めている。今後この方法により適正管理に努めてまいりたい。

市長 ③学校職員の自家用車はさまざまな場面で公務に利用されており、教育活動の低下を招かないよう校内駐車を認めたが、学校関係者等による検討の結果、十九年度より料金を徴収することとした。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

図1-3 現況平面図

旧県立三崎高等学校跡地の現況平面図

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

図1-3 現況平面図

旧県立三崎高等学校跡地の現況平面図

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

図1-3 現況平面図

旧県立三崎高等学校跡地の現況平面図

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

市長 ④施設整備については、地域との一致が見られなければ他地域で行うという選択肢も加える、の四つの視点から検討していただきたい。

図1-3 現況平面図

旧県立三崎高等学校跡地の現況平面図



市場化可能性調査の対象となる潮風アリーナ



市の乳幼児健康診査を受ける親子



旧県立三崎高等学校跡地の現況平面図

重要な学校施設、住宅の耐震補強

二町谷理立て、市財政における収入増加策

日本共産党 小林 直樹 議員

質問 ①小中学校の耐震補強工事については、二十一年度までにすべて完成するよう取り組まれており、十九年度に四施設、二十年度には五施設を予定している。

児童・生徒の安全を守るとともに、避難所として地域防災上も重要であるので速やかに工事を進めることが重要である。そして、工事件数が多いため十分な管理監督体制が必要だと考える。

②市では木造住宅の耐震診断に補助を行っており、十九年度からは耐震補強工事についても補助を行うこととなったが、どのような内容か。

市長 ①防災対策事業の重要性、緊急性のため計画を前倒ししたことにより、事務量や工事件数が増加し、職員は非常に大変であるが、関係部署と十分に連携をとり、しっかりとした体制を進めていくよう指示をしている。

②一般診断・耐震改修計画書の作成、補強工事設計書の作成、補強工事の監理では、二十万円の費用に対し二分の一の補助、補強工事費には、三十万円を上限とし、三十万円以下は二分の一の補助である。

二町谷理立地の売り出し

質問 福島県泉崎村での住宅地、工業団地の土地売却の取り組みで三つ参考になることがある。

一つ目は、村が一丸となって必死に土地を売ったこと



耐震補強工事が行われた教室（初声小学校）

ある。三浦市もプロジェクトチームをつくって決意を持って取り組むことが必要である。二つ目は、土地売却の対象業種を拡大したことである。二町谷の水産関連業種を外すのは無理であったとしても、枠を広げるため国・県と協議することが必要ではないか。

三つ目は、将来的に土地を買い取ることを条件に土地の賃貸借を認めたことである。企業としては初期投資を抑えられるので、賃貸借についても検討してみてもどうか。一つ精神的に取り組みたい。関連するについては外すことは無理であるが、水産関連と

広いものになっている。販売方法については、大変貴重な意見と受けとめる。

収入増加策

質問 市は収入増加策として、ごみ処理手数料、介護保険料、公民館等の使用料を値上げし、市民負担による増収を図っている。

政策を系統的に体系立て、健康づくりによる医療費・介護費の支出減と、経済振興条例の制定による収入増を図ることが、市の財政状況をよくする方法ではないかと考える。

市長 ごみ処理手数料については、処理原価と大きな開きがあり、改善のために改定した。教育施設の使用料は施設利用者と未利用者の公平性の観点から改定したものである。改定に当たっては、経済状況や市民生活を考え、過度にならないよう配慮している。

経済振興、健康づくりは大切な施策であり、予算に反映させている内容であるが、一層議論を深めていきたい。

可決した意見書

障害者地域作業所制度の維持と発展を求める意見書

神奈川県は、ノーマライゼーションの推進を基本理念とし、障害のある人たちが住みなれた地域で自立して生活できるようにするため、地域福祉を重視したさまざまな施策を展開してきた。その一つとして、県の主導により各市町村との連携のもとに制度化・運営されてきた障害者地域作業所は、各市町村において地域福祉を担う重要な社会資源の拠点として必要不可欠な存在となっている。こうした状況の中、昨年10月から障害者自立支援法が完全施行されたことに伴い、障害者地域作業所については、いわゆる小規模作業所の法定化に向けた新しい事業体系の一つである地域活動支援センターなどへの移行が示されている。しかしながら、障害者地域作業所の多くが直ちに

法定施設へ移行することが困難であるだけでなく、これまでその運営基盤の大部分を県及び市町村の財政支援に依存してきたことから、この支援の打ち切りや削減が実施された場合には、障害者地域作業所の存続にかかわる重大な問題となりかねない。よって神奈川県におかれては、障害者地域作業所が障害のある人たちの自立的な生活を支援する重要な役割を果たしていることを踏まえ、障害者地域作業所制度の維持と発展を図られるよう強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年3月20日
〈提出先〉神奈川県知事

本会議における討論

議案第二十七号 平成十九年度三浦市一般会計予算 反対討論 日本共産党 小林 直樹 議員

歳入において市税収入が増加しているが、これは増税によるもので、市民の負担がふえただけである。公民館使用料や、青少年会館、体育館の会議室の使用料が値上げされるが、本来、公民館は市民活動を支援する施設であり、このことで市民活動が減っては本末転倒である。

市内の事業者の経営は大変な状態だが、ごみ手数料が事業系を中心に値上げされる。三浦市の小中学校就学援助金の対象世帯は生活保護基準の一・〇倍、近隣市は生活保護基準の一・五倍であり、その格差は段違いである。市民や事業者に負担を押しつけ、就学援助は他市の三分の二である。これで「あつたかいまち」と言えるのか。

ごみ処理では、焼却、焼却灰の処分、埋立てごみの処分で二億九千万円も費用がかかっている。今後、平成二十四年までこの状態が続くと予測されており、大きな財政負担となる。

二町谷の理立地は四月より売り出しをするが、土地の値段や汚水処理手数料が決まらず、売り出しの準備が整っていない。一日も早く土地が売れるように条件設定をし、重要事項が説明できるようにすることが必要である。厳しい市内の経済状況、山積する行政課題、逼迫する市財政の中、市民の生活と営業を守り、市財政の効率的な運営をしていくことが必要であり、市民が主人公の市政をつくることを求めて反対する。

本会議での議案等の審議結果

番号	件名	議決状況
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認 全会一致
議案第2号	平成18年度三浦市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
議案第3号	三浦市副市長定数条例	〃
議案第4号	三浦市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	〃
議案第5号	三浦市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃
議案第6号	三浦市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃
議案第7号	三浦市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃
議案第8号	三浦市証人等の実費弁償に関する条例等の一部を改正する条例	〃
議案第9号	三浦市介護保険給付費等支払準備基金条例の一部を改正する条例	〃
議案第10号	三浦市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数
議案第11号	三浦市教育施設使用条例の一部を改正する条例	〃
議案第12号	三浦市公民館条例の一部を改正する条例	〃
議案第13号	三浦市青少年会館条例の一部を改正する条例	〃
議案第14号	三浦市体育館条例の一部を改正する条例	〃
議案第15号	三浦市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	〃
議案第16号	三浦市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	全会一致
議案第17号	三浦市立病院診療費その他の費用徴収条例等の一部を改正する条例	〃
議案第18号	三浦市酒方賞じゆつ金及び殉職者特別賞じゆつ金条例の一部を改正する条例	〃
議案第19号	指定管理者の指定について	〃
議案第20号	指定管理者の指定について	〃
議案第21号	平成18年度三浦市一般会計補正予算(第7号)	〃
議案第22号	平成18年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第23号	平成18年度三浦市老人保健医療事業特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第24号	平成18年度三浦市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第25号	平成18年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第26号	平成18年度三浦市病院事業会計補正予算(第1号)	〃
議案第27号	平成19年度三浦市一般会計予算	賛成多数
議案第28号	平成19年度三浦市国民健康保険事業特別会計予算	〃
議案第29号	平成19年度三浦市老人保健医療事業特別会計予算	〃
議案第30号	平成19年度三浦市介護保険事業特別会計予算	全会一致
議案第31号	平成19年度三浦市市場事業特別会計予算	〃
議案第32号	平成19年度三浦市公共下水道事業特別会計予算	〃
議案第33号	平成19年度三浦市病院事業会計予算	〃
議案第34号	平成19年度三浦市水道事業会計予算	〃
議案第35号	市道道路の認定及び廃止について	〃
議案第36号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
議員提出議案第1号	三浦市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
議員提出議案第2号	三浦市議会会議規則の一部を改正する規則	〃
議員提出議案第3号	三浦市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃
議員提出議案第4号	専決処分の指定についての一部改正について	〃
意見書第1号	障害者地域作業所制度の維持と発展を求める意見書	報告
報告第1号	専決処分の報告について	〃
報告第2号	専決処分の報告について	〃
報告第3号	専決処分の報告について	〃
報告第4号	専決処分の報告について	〃

委員会条例等の一部を改正

◎三浦市議会委員会条例の一部を改正
地方自治法の一部改正により、各委員会委員の選任、所属の変更について、議長が会議に諮っていたものを、議長権限により行うことができるようにすること、また、より開かれた議会を目指す観点から、これまで実施してきた委員会の公開を明文化するものです。

◎三浦市議会会議規則の一部を改正
地方自治法の一部改正により、各委員会は、その部門に属する事務に関するものについて、議会に議案を提出することができるものとされたことから、所要の改正を行うものです。

◎三浦市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正
近隣各市の状況及び経費抑制の観点から、議員の就任、退任月の議員報酬を、これまでの月額払い制から日割り計算による支給方法に改めるものです。また、平成十九年度の六月と十二月に支給される期末手当について、役職加算の措置を凍結するものです。

◎専決処分の指定についての一部を改正
議会の委任により市長において専決処分できるもののうち、損害賠償の額について解釈に疑義が生じないよう改めるほか、新たに専決処分することができる事項として、法令の改正又は廃止に伴い、条例中の当該法令の題名、条項又は用語を引用する規定を整理する場合で、必然的に改正を要し、独自の判断を余地がないときに限り、当該法令の題名、条項又は用語に係る規定を改正することの一項目を追加するものです。

人事

今定例会最終日の三月二十日、市長より固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求め、議案が提出され、原案のとおり同意することに決まりました。その結果、次の方が就任することになりました。
宮川 誠治 氏
(三浦市岬陽町)

臨時会のお知らせ

改選後初の議会となる臨時会は、五月の中旬に招集され、市長から提出される議案のほか、正副議長や各常任委員会などの人事案件を審議する予定となっております。
なお、第二回定例会の予定につきましては、三浦市議会だより第八十六号(六月一日発行予定)及びホームページに掲載する予定です。
詳しくは議会事務局へお問い合わせください。
電話 八八二一・二二二一
内線四六一・四六二